

令和 7 年度

姫路市公営企業会計予算

水道事業会計予算

下水道事業会計予算

目 次

	ページ
水 道 事 業 会 計 予 算	1
下 水 道 事 業 会 計 予 算	29

令和 7 年度

姫路市水道事業会計予算

令和 7 年度姫路市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度姫路市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	266,750 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	57,155,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	156,589 m ³
(4) 建設改良事業の概要	
新 設 拡 張 事 業	700,182 千円
水 道 改 良 事 業	6,025,105 千円
営 業 設 備 購 入	53,556 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科 目)	(金 額)
	収 入
	(千円)
第1款 水道事業収益	13,593,209
第1項 営 業 収 益	12,646,808
第2項 営 業 外 収 益	946,401
	支 出
	(千円)
第1款 水道事業費用	10,908,091
第1項 営 業 費 用	10,381,736
第2項 営 業 外 費 用	506,355
第3項 予 備 費	20,000

水道事業会計

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,801,176 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 573,102 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,494,703 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,733,371 千円で補填するものとする。)

(科 目)	(金 額)
収 入	(千円)
第1款 資 本 的 収 入	2,272,671
第1項 企 業 債	1,000,000
第2項 国 県 補 助 金	181,248
第3項 他 会 計 出 資 金	757,896
第4項 工 事 負 担 金	333,527
支 出	(千円)
第1款 資 本 的 支 出	8,073,847
第1項 建 設 改 良 費	6,778,843
第2項 企 業 債 償 還 金	1,251,559
第3項 投 資	5,600
第4項 返 還 金	36,845
第5項 予 備 費	1,000

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設維持管理・運転業務委託	令和8年度	4,000 千円
	令和8～11年度	11,000 千円
	令和8～12年度	534,000 千円
甲山浄水場更新事業費	令和8年度	911,000 千円
	令和8～9年度	39,000 千円
	令和8～12年度	26,298,000 千円
給水装置取替業務委託	令和8～10年度	160,000 千円

水 道 施 設 整 備 事 業 費	令和8年度	176,000 千円
配 水 施 設 改 良 事 業 費	令和8年度	2,959,000 千円
	令和8～9年度	683,000 千円
営 業 設 備 購 入 費	令和8年度	18,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道事業 (建設改良事業)	(千円) 1,000,000	普 通 貸 借 又 は 証 券 発 行	年 5.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,377,496 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、14,506 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、175,000 千円と定める。

令和7年2月17日

姫路市長 清 元 秀 泰

水 道 事 業 会 計

令和 7 年 度 姫 路 市 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画				
(単位千円)				
収益的収入及び支出				
		収	入	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			13,593,209	
	1 営 業 収 益		12,646,808	
		1 給 水 収 益	11,834,850	水道料金
		2 開 栓 手 数 料	15,979	
		3 分 担 金	348,070	
		4 他 会 計 負 担 金	52,100	消火栓維持補修負担金
		5 そ の 他 の 営 業 収 益	395,809	下水道使用料徴収負担金等
	2 営 業 外 収 益		946,401	
		1 受 取 利 息	14,898	預金利息等
		2 他 会 計 補 助 金	14,506	児童手当に係る繰出金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	901,710	
		4 雑 収 益	15,287	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費			10,908,091	
	1 営業費用		10,381,736	
		1 原水及び浄水費	2,122,404	取水送水に要する経費
		2 受水費	2,752,495	受水に要する経費
		3 配水費	730,888	配水に要する経費
		4 給水費	260,355	給水に要する経費
		5 業務費	709,546	検針、料金の調定及び徴収その他業務の運営に要する経費
		6 総係費	387,779	事業活動全般に関連する経費
		7 減価償却費	3,248,223	
		8 資産減耗費	170,046	
	2 営業外費用		506,355	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	298,872	企業債及び借入金に対する利息
		2 消費税及び地方消費税	200,000	
		3 雑支出	7,483	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

水道事業会計

資本的収入及び支出				
		収	入	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,272,671	
	1 企業債		1,000,000	
		1 企業債	1,000,000	建設改良費に対する企業債
	2 国県補助金		181,248	
		1 国庫補助金	181,248	水道施設整備事業等に対する補助金
	3 他会計出資金		757,896	
		1 他会計出資金	757,896	安全対策事業に係る出資金及び統合水道に係る企業債の元金償還金
	4 工事負担金		333,527	
		1 工事負担金	232,627	
		2 他会計負担金	100,900	消火栓設置負担金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 出 支			8,073,847	
	1 建設改良費		6,778,843	
		1 新 設 拡 張 費	700,182	拡張事業費
		2 水 道 改 良 費	6,025,105	改良事業費
		3 営 業 設 備 費	53,556	営業に係る固定資産の購入費
	2 企 業 債 還 金		1,251,559	
		1 企 業 債 償 還 金	1,251,559	
	3 投 資		5,600	
		1 基 金 造 成 費	5,600	基金積立金
	4 返 還 金		36,845	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	36,845	
	5 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和7年度姫路市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	2,259,713
減価償却費	3,248,223
資産減耗費	170,046
退職給付引当金の増減額	162,076
貸倒引当金の増減額	1,067
賞与等引当金の増減額(損益勘定支弁職員分)	6,580
特別修繕引当金の増減額	△ 124,200
長期前受金戻入	△ 901,710
受取利息	△ 14,898
支払利息	298,872
雑支出	5,963
業務活動による未収金の増減額	181,234
業務活動による未払金の増減額	△ 52,948
貯蔵品の増減額	△ 17,228
小計	5,222,790
利息の受取額	14,898
利息の支払額	△ 298,872
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,938,816

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 6,378,818
国庫補助金等による収入	181,248
国庫補助金等返還による支出	△ 36,845
工事負担金による収入	333,527
基金への積立による支出	△ 5,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,906,488

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	1,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,251,559
他会計からの出資による収入	757,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	506,337

資金増減額	△ 461,335
資金期首残高	10,424,071
資金期末残高	9,962,736

給 与 費 明 細 書								
(単位千円)								
1 総 括								
区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	2	(21) 122	244	605,837	558,826	1,164,907	212,589	1,377,496
前 年 度	2	(20) 119	244	558,983	514,411	1,073,638	198,019	1,271,657
比 較	0	(1) 3	0	46,854	44,415	91,269	14,570	105,839
() 内は短時間勤務職員を外書き								
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	22,670	19,446	7,192	17,694	1,467		
	前 年 度	21,684	17,668	6,244	16,192	1,461		
	比 較	986	1,778	948	1,502	6		
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	退 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当		
	本 年 度	61,379	8,736	257,958	162,076	208		
	前 年 度	58,486	8,736	234,316	149,416	208		
	比 較	2,893	0	23,642	12,660	0		
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市町村共済負担金	災害補償基金負担金	職員互助会負担金	その他社会保険料			
	本 年 度	203,160	1,036	1,707	6,686			
	前 年 度	190,144	1,108	1,585	5,182			
	比 較	13,016	△ 72	122	1,504			

水 道 事 業 会 計

ア 会計年度任用職員以外の職員								
(単位千円)								
区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	2	(6) 122	244	580,178	544,659	1,125,081	205,835	1,330,916
前 年 度	2	(2) 119	244	532,582	501,032	1,033,858	191,384	1,225,242
比 較	0	(4) 3	0	47,596	43,627	91,223	14,451	105,674
() 内は短時間勤務職員を外書き								
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当		
	本 年 度	22,670	18,435	7,192	14,994	1,467		
	前 年 度	21,684	16,890	6,244	12,952	1,461		
	比 較	986	1,545	948	2,042	6		
	区 分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	退 職 手 当	管 理 職 員 特別勤務手当		
	本 年 度	60,717	8,736	248,164	162,076	208		
	前 年 度	58,486	8,736	224,955	149,416	208		
	比 較	2,231	0	23,209	12,660	0		
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市町村共済負担金	災害補償基金負担金	職員互助会負担金	その他社会保険料			
	本 年 度	200,648	1,036	1,707	2,444			
	前 年 度	187,728	1,108	1,585	963			
	比 較	12,920	△ 72	122	1,481			

イ 会計年度任用職員								
(単位千円)								
区 分	職 員 数(人)		給 与 費				法 定	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計	福 利 費	
本 年 度		(15)		25,659	14,167	39,826	6,754	46,580
前 年 度		(18)		26,401	13,379	39,780	6,635	46,415
比 較		(△3)		△ 742	788	46	119	165
() 内は短時間勤務職員を外書き								
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当			
	本 年 度	1,011	2,700	662	9,794			
	前 年 度	778	3,240	0	9,361			
	比 較	233	△ 540	662	433			
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市町村共済負担金	その他社会保険料					
	本 年 度	2,512	4,242					
	前 年 度	2,416	4,219					
	比 較	96	23					

水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細					
区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	46,854	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	13,600		前年度の給与改定の状況 ・ 実施時期 令和6年4月 ・ 改定率 2.53% ・ 期末勤勉手当の0.1月分引上げ ・ 平均昇給率 1.0%
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	5,376		
		そ の 他 の 増 減 分	27,878	人員変動等によるもの	
手 当	44,415	給 与 改 定 等 に 伴 う 増 減 分	5,155	期末勤勉手当の改定	
		そ の 他 の 増 減 分	39,260	昇給に伴う増加分 退職手当の増加分 人員変動等によるもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職	技能労務職
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	350,590	342,689
	平均給与月額（円）	431,635	429,287
	平均年齢（歳・月）	43・9	47・7
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	350,100	336,733
	平均給与月額（円）	429,541	407,662
	平均年齢（歳・月）	45・9	51・1

(2) 初 任 給

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒 (円)	197,800	192,900	197,800	192,900
大 学 卒 (円)	227,800		227,800	

(3) 級 別 職 員 数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1	1	1.5	1	4	7.5
	2	4	6.3	2	4	7.5
	3	11	17.2	3		
	4	(1) 22	(100.0) 34.4	4	(1) 41	(100.0) 77.5
	5	12	18.8	5	4	7.5
	6	7	10.9			
	7	5	7.8			
	8	2	3.1			
	計	(1) 64	(100.0) 100.0	計	(1) 53	(100.0) 100.0
令和6年1月1日現在	1			1	4	7.7
	2	4	6.4	2	2	3.8
	3	10	16.1	3		
	4	(3) 23	(100.0) 37.1	4	(1) 42	(100.0) 80.8
	5	12	19.4	5	4	7.7
	6	6	9.7			
	7	5	8.1			
	8	2	3.2			
	計	(3) 62	(100.0) 100.0	計	(1) 52	(100.0) 100.0

() 内は短時間勤務職員を外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行 政 職	事務員 技術員	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任 技術主任	係 長	課長補佐	課 長	部 長

(4) 昇 給

区 分		合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	122	69	53
	昇給に係る職員数 (B) (人)	92	55	37
	号 給 数 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)	3	1
		4 号 給 (人)	74	31
		5 号 給 (人)	8	1
		6 号 給 (人)	2	1
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)	5	3
	比 率 (B) / (A) (%)	75.4	79.7	69.8

(5) 特 殊 勤 務 手 当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.3	0.1	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	29.9	12.5	50.9
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,493	4,146	3,299
代表的な特殊勤務手当の名称	交替制勤務手当、班長業務手当、検査手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

() 内は再任用職員を外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位月分)

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)

(8) そ の 他 の 手 当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
水道施設維持管理・運転業務委託	663,000 (令和3年度)	令和4年度から 令和6年度まで	443,025
	420,000 (令和6年度)		
	4,000 (令和7年度)		
	11,000 (令和7年度)		
	534,000 (令和7年度)		
営業関連業務委託	118,000 (令和5年度)	令和6年度	25,633
甲山浄水場更新事業	622,000 (令和6年度)		
	911,000 (令和7年度)		
	39,000 (令和7年度)		
	26,298,000 (令和7年度)		
営業関連業務包括委託	2,836,000 (令和6年度)		

に 関 す る 調 書

(単位千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 額 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	そ の 他
令和7年度から 令和8年度まで	219,975			219,975
令和7年度から 令和11年度まで	420,000			420,000
令和8年度	4,000			4,000
令和8年度から 令和11年度まで	11,000			11,000
令和8年度から 令和12年度まで	534,000			534,000
令和7年度から 令和8年度まで	92,367			92,367
令和7年度から 令和8年度まで	622,000	91,749		530,251
令和8年度	911,000	145,644		765,356
令和8年度から 令和9年度まで	39,000			39,000
令和8年度から 令和12年度まで	26,298,000	7,561,917	6,716,000	12,020,083
令和7年度から 令和12年度まで	2,836,000			2,836,000

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
給水装置取替業務委託	160,000 (令和7年度)		
水道施設整備事業	176,000 (令和7年度)		
配水施設改良事業	2,959,000 (令和7年度)		
	683,000 (令和7年度)		
営業設備購入費	18,000 (令和7年度)		

に 関 す る 調 書

(単位千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 払 額 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	そ の 他
令和8年度から 令和10年度まで	160,000			160,000
令和8年度	176,000			176,000
令和8年度	2,959,000		1,504,700	1,454,300
令和8年度から 令和9年度まで	683,000			683,000
令和8年度	18,000			18,000

水道事業会計

令和7年度姫路市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	87,163,531	1 固 定 負 債	21,636,418
(1) 有形固定資産	177,525,153	(1) 企 業 債	20,014,076
減価償却累計額	△ 93,391,950	(2) 引 当 金	1,622,342
(2) 無形固定資産	163,233	(イ) 退職給付引当金	1,368,227
(3) 投資その他の資産	2,867,095	(ロ) 特別修繕引当金	254,115
(イ) 投資有価証券	2,000,000	2 流 動 負 債	3,406,875
(ロ) 基 金	867,095	(1) 企 業 債	1,215,727
2 流 動 資 産	13,781,097	(2) 未 払 金	1,667,167
(1) 現 金 ・ 預 金	9,962,736	(3) 前 受 金	5,886
(2) 未 収 金	1,917,982	(4) 引 当 金	387,277
貸倒引当金	△ 56,915	(イ) 賞与等引当金	103,777
(3) 貯 蔵 品	75,892	(ロ) 特別修繕引当金	283,500
(4) 前 払 金	1,876,403	(5) その他流動負債	130,818
(5) 仮 払 金	3,998	3 繰 延 収 益	19,026,434
(6) その他流動資産	1,001	(1) 長 期 前 受 金	49,877,977
		収益化累計額	△ 31,028,944
		(2) 長期前受金仮勘定	177,401
		4 資 本 金	44,642,253
		5 剰 余 金	12,232,648
		(1) 資 本 剰 余 金	174,555
		(2) 利 益 剰 余 金	12,058,093
		(イ) 建設改良積立金	8,012,494
		(ロ) 当年度未処分 利益剰余金	4,045,599
合 計	100,944,628	合 計	100,944,628

注 記（令和7年度）

1 重要な会計方針に係る事項

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性が乏しい銘柄については原価法。
- ・其他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

（2） たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（3） 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・口径 50 mm未満の配水管 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～60年
構築物	5～80年
機械及び装置	6～40年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）、施設利用権については当該施設の法定耐用年数（15～60年）に基づいている。

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として計上する開発団地等に係る配水管等の受贈財産評価額及び有形固定資産の額は 420,000 千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 107,407 千円である。

4 セグメント情報

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 減損損失

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

6 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内 3,720 千円

1 年超 6,582 千円

計 10,302 千円

7 その他

(1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払を行うため、賞与等引当金 94,154 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水道料金に係る債権放棄を行うため、貸倒引当金 7,980 千円を使用する。

(3) 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、設備等に係る定期的かつ大規模な修繕を行うため、特別修繕引当金 259,600 千円を使用する。

(4) 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）する方法（取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上）によっている。

水道事業会計

令和6年度姫路市水道事業予定損益計算書 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで) (単位千円)			
費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	9,813,147	水道事業収益	11,599,033
営業費用	9,543,085	営業収益	10,652,546
営業外費用	270,062	営業外収益	946,263
		特別利益	224
当年度純利益	1,785,886		
合計	11,599,033	合計	11,599,033

令和 6 年度 姫路市水道事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

(単位千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	83,966,750	1 固 定 負 債	21,838,169
(1) 有 形 固 定 資 産	174,333,760	(1) 企 業 債	20,229,803
減価償却累計額	△ 93,384,560	(2) 引 当 金	1,608,366
(2) 無 形 固 定 資 産	156,055	(イ) 退職給付引当金	1,206,151
(3) 投資その他の資産	2,861,495	(ロ) 特別修繕引当金	402,215
(イ) 投資有価証券	2,000,000	2 流 動 負 債	3,727,478
(ロ) 基 金	861,495	(1) 企 業 債	1,251,559
2 流 動 資 産	14,500,774	(2) 未 払 金	1,985,461
(1) 現 金 ・ 預 金	10,424,071	(3) 前 受 金	5,886
(2) 未 収 金	1,996,839	(4) 引 当 金	353,754
貸倒引当金	△ 55,848	(イ) 賞与等引当金	94,154
(3) 貯 蔵 品	58,664	(ロ) 特別修繕引当金	259,600
(4) 前 払 金	2,072,049	(5) その他流動負債	130,818
(5) 仮 払 金	3,998	3 繰 延 収 益	19,044,585
(6) その他流動資産	1,001	(1) 長 期 前 受 金	49,120,084
		収益化累計額	△ 30,127,234
		(2) 長期前受金仮勘定	51,735
		4 資 本 金	43,884,357
		5 剰 余 金	9,972,935
		(1) 資 本 剰 余 金	174,555
		(2) 利 益 剰 余 金	9,798,380
		(イ) 建設改良積立金	8,012,494
		(ロ) 当年度未処分利益剰余金	1,785,886
合 計	98,467,524	合 計	98,467,524

注 記（令和6年度）

1 重要な会計方針に係る事項

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性が乏しい銘柄については原価法。
- ・その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 移動平均法による原価法

（2） たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（3） 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・量水器 取替法
- ・口径 50 mm未満の配水管 取替法
- ・その他 定額法
- ・主な耐用年数

建物	7～60年
構築物	5～80年
機械及び装置	6～40年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～20年

イ 無形固定資産

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）、施設利用権については当該施設の法定耐用年数（15～60年）に基づいている。

ウ リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の回収不能による損失に備えるため、債権放棄実績率等による回収不能見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

設備等に係る定期的かつ大規模な修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当事業年度末までの期間に対応する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は131,303千円である。

3 セグメント情報

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 減損損失

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

5 リース取引関係

オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内 3,395 千円

1 年超 6,956 千円

計 10,351 千円

6 その他

(1) 退職給付引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 56,172 千円を使用する。

(2) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払を行うため、賞与等引当金 84,366 千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、水道料金に係る債権放棄を行うため、貸倒引当金 6,661 千円を使用する。

(4) 特別修繕引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、設備等に係る定期的かつ大規模な修繕を行うため、特別修繕引当金 191,885 千円を使用する。

(5) 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）する方法（取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上）によっている。

令和 7 年度

姫路市下水道事業会計予算

令和7年度姫路市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度姫路市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

事業 事 項	公共下水道事業	コミュニティ・プラント事業	集落排水事業
処 理 面 積	10,862 ha	324 ha	258 ha
年 間 総 処 理 水 量	91,221,000 m ³	1,485,000 m ³	983,000 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	249,921 m ³	4,068 m ³	2,693 m ³
建設改良事業の概要	11,165,032 千円	120,289 千円	154,166 千円
施設整備費	10,736,453 千円	120,289 千円	154,166 千円
流域下水道事業建設負担金	161,579 千円	—	—
流域下水汚泥処理事業建設負担金	266,851 千円	—	—
大阪湾広域臨海環境整備センター 建設負担金	149 千円	—	—

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(科 目)	(金 額)
収 入	(千円)
第1款 下水道事業収益	19,745,365
第1項 営 業 収 益	12,883,772
第2項 営 業 外 収 益	6,861,593
第2款 コミュニティ・プラント事業収益	743,415
第1項 営 業 収 益	217,726
第2項 営 業 外 収 益	525,689

下水道事業会計

第3款 集落排水事業収益	486,717
第1項 営業収益	180,203
第2項 営業外収益	306,514
合 計	20,975,497
支 出	
(千円)	
第1款 下水道事業費用	18,847,453
第1項 営業費用	17,484,337
第2項 営業外費用	1,363,116
第2款 コミュニティ・プラント事業費用	741,415
第1項 営業費用	727,845
第2項 営業外費用	13,570
第3款 集落排水事業費用	484,717
第1項 営業費用	453,175
第2項 営業外費用	31,542
第4款 予 備 費	32,000
第1項 予 備 費	32,000
合 計	20,105,585
(資本的収入及び支出)	
第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。	
(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,982,417 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 294,553 千円、減債積立金 20,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,235,325 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5,432,539 千円で補填するものとする。)	
(科 目)	(金 額)
収 入	
(千円)	
第1款 下水道事業資本的収入	12,164,459

第1項 企 業 債	6,383,400
第2項 国 庫 補 助 金	3,869,552
第3項 他 会 計 出 資 金	1,759,166
第4項 分担金及び負担金	45,448
第5項 その他資本的収入	106,893
第2款 コミュニティ・プラント事業資本的収入	158,737
第1項 企 業 債	88,300
第2項 県 補 助 金	422
第3項 他 会 計 出 資 金	66,235
第4項 分担金及び負担金	3,780
第3款 集落排水事業資本的収入	327,387
第1項 企 業 債	78,700
第2項 国 庫 補 助 金	62,600
第3項 他 会 計 出 資 金	183,639
第4項 分担金及び負担金	2,448
合 計	12,650,583
支 出	
(千円)	
第1款 下水道事業資本的支出	18,823,566
第1項 建 設 改 良 費	11,165,032
第2項 企 業 債 償 還 金	7,654,034
第3項 水洗化等資金貸付金	4,500
第2款 コミュニティ・プラント事業資本的支出	346,531
第1項 建 設 改 良 費	120,289
第2項 企 業 債 償 還 金	226,242
第3款 集落排水事業資本的支出	455,903
第1項 建 設 改 良 費	154,166
第2項 企 業 債 償 還 金	301,737
第4款 予 備 費	7,000
第1項 予 備 費	7,000
合 計	19,633,000

下水道事業会計

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
処 理 場 運 転 管 理 業 務 委 託	令和8～10年度	748,000 千円
管 渠 整 備 事 業 費	令和8年度	132,000 千円
	令和8～10年度	6,724,000 千円
管 渠 改 築 事 業 費	令和8年度	211,000 千円
官 民 連 携 事 業 検 討 業 務 委 託	令和8年度	50,000 千円
ポ ン プ 場 改 築 事 業 費	令和8年度	255,000 千円
	令和8～9年度	1,032,000 千円
処 理 場 改 築 事 業 費	令和8年度	1,165,000 千円
	令和8～9年度	2,179,000 千円
コ ミ ュ ニ テ ィ ・ プ ラ ン ト 改 築 事 業 費	令和8年度	15,000 千円
集 落 排 水 改 築 事 業 費	令和8年度	7,000 千円
	令和8～9年度	336,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下水道事業 (建設改良 及び投資)	(千円) 6,550,400	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0% 以内	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 1,081,285 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,180,326 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、49,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 17 日

姫路市長 清 元 秀 泰

下水道事業会計

令和7年度 姫路市下水道事業会計予算実施計画				
(単位千円)				
収益的収入及び支出				
		収	入	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		19,745,365	
			12,883,772	
		1 下水道使用料	10,850,002	下水道使用料等
		2 国庫補助金	1,300	被保護世帯水洗化助成等に対する国庫補助金
		3 県補助金	53,500	皮革排水特別対策費補助金
		4 他会計負担金	1,894,512	雨水処理に対する負担金
		5 受託事業収益	38,830	大塩処理区下水道管理受託事業収益
	2 営業外収益	6 その他営業収益	45,628	太陽光発電事業収益等
			6,861,593	
		1 他会計負担金	2,215,297	汚水処理等に対する負担金
		2 他会計補助金	934,798	汚水処理等に対する補助金
		3 長期前受金戻入	3,686,653	
		4 雑収益	24,845	
			743,415	
2 コミュニティ・プラント事業収益	1 営業収益		217,726	
		1 コミュニティ・プラント使用料	217,717	コミュニティ・プラント使用料
		2 その他営業収益	9	検査手数料等
	2 営業外収益		525,689	
		1 他会計補助金	213,332	汚水処理等に対する補助金
		2 長期前受金戻入	312,353	
		3 雑収益	4	

下水道事業会計

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
3 集 落 排 水 事 業 収 益	1 営 業 収 益		486,717	
			180,203	
		1 集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	180,196	集落排水処理施設使用料
	2 営 業 外 収 益	2 そ の 他 営 業 収 益	7	検査手数料等
			306,514	
		1 他 会 計 負 担 金	159,347	汚水処理等に対する負担金
		2 他 会 計 補 助 金	32,196	汚水処理等に対する補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	114,971	
合 計		20,975,497		

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		18,847,453	
			17,484,337	
		1 管 渠 費	636,085	管路の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	209,096	ポンプ場の維持管理に要する経費
		3 処 理 場 費	1,700,664	処理場の維持管理に要する経費
		4 前 処 理 場 費	1,073,591	前処理場の維持管理に要する経費
		5 流 域 下 水 道 維 持 管 理 経 費	1,030,656	揖保川流域下水道の維持管理に要する経費
		6 流域下水汚泥処理 事業維持管理経費	2,004,657	兵庫西流域下水汚泥処理施設の維持管理に要する経費
		7 普 及 促 進 費	2,783	下水道の普及促進に要する経費
		8 業 務 費	366,116	使用料の調定及び徴収その他業務の運営に要する経費
		9 総 係 費	399,487	事業活動全般に関連する経費
		10 水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費	2,156	水洗便所普及奨励に要する経費
		11 減 価 償 却 費	9,964,046	
		12 資 産 減 耗 費	95,000	
	2 営業外費用		1,363,116	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,131,017	企業債及び借入金に対する利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	232,099	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
2 コミュニティ・プラント事業費用	1 営業費用		741,415	
			727,845	
		1 処 理 場 費	225,401	処理場の維持管理に要する経費
		2 業 務 費	8,215	使用料の調定及び徴収その他業務の運営に要する経費
		3 総 係 費	16,921	事業活動全般に関連する経費
	2 営業外費用	4 減 価 償 却 費	476,308	
		5 資 産 減 耗 費	1,000	
			13,570	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	11,396	企業債に対する利息
		2 消 費 税 及 び 地方消費税	2,174	
3 集落排水事業費用	1 営業費用		484,717	
			453,175	
		1 処 理 場 費	174,941	処理場の維持管理に要する経費
		2 業 務 費	5,134	使用料の調定及び徴収その他業務の運営に要する経費
		3 総 係 費	27,613	事業活動全般に関連する経費
	2 営業外費用	4 減 価 償 却 費	244,487	
		5 資 産 減 耗 費	1,000	
			31,542	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	28,387	企業債に対する利息
		2 消 費 税 及 び 地方消費税	3,155	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
4 予 備 費			32,000	
	1 予 備 費		32,000	
		1 予 備 費	32,000	
合 計			20,105,585	

下水道事業会計

資本的収入及び支出				
		収	入	
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			12,164,459	
	1 企 業 債		6,383,400	
		1 建 設 企 業 債	6,383,400	建 設 改 良 費 に 対 す る 企業債
	2 国 庫 補 助 金		3,869,552	
		1 国 庫 補 助 金	3,869,552	建 設 改 良 費 に 対 す る 国庫補助金
	3 他会計出資金		1,759,166	
		1 他 会 計 出 資 金	1,759,166	企業債償還金等に対する 出資金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		45,448	
		1 分 担 金	7,560	公 共 下 水 道 事 業 分 担 金
		2 負 担 金	37,888	公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負担金
2 コミュニティ・ プラント事業 資本的収入	5 そ の 他 資 本 的 収 入		106,893	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	106,893	区 画 整 理 地 内 下 水 道 工事負担金等
			158,737	
	1 企 業 債		88,300	
		1 建 設 企 業 債	88,300	建 設 改 良 費 に 対 す る 企業債
	2 県 補 助 金		422	
		1 県 補 助 金	422	企業債償還金等に対する 県補助金
	3 他会計出資金		66,235	
		1 他 会 計 出 資 金	66,235	企業債償還金等に対する 出資金

下水道事業会計

収 入				
款	項	目	予 定 額	備 考
3 集落排水事業 資本的収入	4 分 担 金 及 び 負 担 金		3,780	
		1 分 担 金	3,780	コミュニティ・プラント 事業分担金
			327,387	
	1 企 業 債		78,700	
		1 建 設 企 業 債	78,700	建 設 改 良 費 に 対 す る 企業債
	2 国 庫 補 助 金		62,600	
		1 国 庫 補 助 金	62,600	建 設 改 良 費 に 対 す る 国庫補助金
	3 他会計出資金		183,639	
		1 他 会 計 出 資 金	183,639	企 業 債 償 還 金 等 に 対 す る出資金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		2,448	
		1 分 担 金	2,448	集落排水事業分担金
合 計			12,650,583	

下水道事業会計

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			18,823,566	
	1 建設改良費		11,165,032	
		1 施設整備費	10,736,453	施設整備に要する費用
		2 流域下水道 事業建設負担金	161,579	揖保川流域下水道事業 の建設負担金
		3 流域下水汚泥処理 事業建設負担金	266,851	兵庫西流域下水汚泥処 理事業の建設負担金
		4 その他建設負担金	149	その他の汚泥処理に係る 建設負担金
	2 企業債償還金		7,654,034	
		1 企業債償還金	7,654,034	
	3 水洗化等資金 貸付金		4,500	
		1 貸付金	4,500	水洗便所改造資金等 貸付金
2 コミュニティ・ プラント事業 資本的支出			346,531	
	1 建設改良費		120,289	
		1 施設整備費	120,289	施設整備に要する費用
	2 企業債償還金		226,242	
		1 企業債償還金	226,242	
3 集落排水 事業 資本的支出			455,903	
	1 建設改良費		154,166	
		1 施設整備費	154,166	施設整備に要する費用
	2 企業債償還金		301,737	
		1 企業債償還金	301,737	
4 予備費			7,000	
	1 予備費		7,000	
		1 予備費	7,000	
合 計			19,633,000	

下水道事業会計

令和7年度姫路市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		519,949
減価償却費		10,684,841
資産減耗費		97,000
貸倒引当金の増減額	△	100
賞与等引当金の増減額(損益勘定支弁職員分)		6,217
長期前受金戻入	△	4,113,977
支払利息		1,170,800
業務活動による未収金の増減額		265,708
業務活動による未払金の増減額	△	222,333
小計		8,408,105
利息の支払額	△	1,170,800
業務活動によるキャッシュ・フロー		7,237,305

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△	11,571,979
投資活動による支出	△	4,500
投資活動による収入		2,187
国庫補助金等による収入		3,932,152
分担金及び負担金並びにその他資本的収入		108,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,533,729

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入		6,550,400
建設改良企業債の償還による支出	△	8,182,013
他会計からの出資による収入		2,009,040
財務活動によるキャッシュ・フロー		377,427

資金増減額		81,003
資金期首残高		6,725,711
資金期末残高		6,806,714

下水道事業会計

給 与 費 明 細 書 (単位千円)									
1 総 括									
区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	下水道事業	1	(10) 90	514	441,773	435,884	878,171	163,436	1,041,607
	コミュニティ・プラント事業		2		6,566	5,215	11,781	2,519	14,300
	集落排水事業		3		12,678	8,230	20,908	4,470	25,378
	合 計	1	(10) 95	514	461,017	449,329	910,860	170,425	1,081,285
前 年 度	下水道事業	1	(11) 90	514	423,272	400,960	824,746	153,036	977,782
	コミュニティ・プラント事業		3		8,960	6,853	15,813	3,415	19,228
	集落排水事業		3		12,302	6,929	19,231	4,145	23,376
	合 計	1	(11) 96	514	444,534	414,742	859,790	160,596	1,020,386
比 較	下水道事業	0	(△1) 0	0	18,501	34,924	53,425	10,400	63,825
	コミュニティ・プラント事業		△ 1		△ 2,394	△ 1,638	△ 4,032	△ 896	△ 4,928
	集落排水事業		0		376	1,301	1,677	325	2,002
	合 計	0	(△1) △ 1	0	16,483	34,587	51,070	9,829	60,899
() 内は短時間勤務職員を外書き									
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当		住 居 手 当		通 勤 手 当	
	本 年 度	17,031		14,740		7,788		13,726	
	前 年 度	16,281		14,061		7,068		12,703	
	比 較	750		679		720		1,023	
	区 分	時間外勤務手当		管理職手当		期末・勤勉手当		退職手当	
	本 年 度	51,827		7,908		198,787		133,627	
	前 年 度	50,452		7,908		186,805		115,558	
	比 較	1,375		0		11,982		18,069	
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市町村共済 負 担 金		災害補償基金 負 担 金		職員互助会 負 担 金		そ の 他 社会保険料	
	本 年 度	164,414		818		1,322		3,871	
	前 年 度	155,151		894		1,278		3,273	
	比 較	9,263		△ 76		44		598	

下 水 道 事 業 会 計

ア 会計年度任用職員以外の職員									(単位千円)	
区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本年度	下水道事業	1	(4) 90	514	428,920	429,672	859,106	160,021	1,019,127	
	コミュニティ・プラント事業		2		6,566	5,215	11,781	2,519	14,300	
	集落排水事業		3		12,678	8,230	20,908	4,470	25,378	
	合 計	1	(4) 95	514	448,164	443,117	891,795	167,010	1,058,805	
前年度	下水道事業	1	(2) 90	514	408,893	393,585	802,992	149,104	952,096	
	コミュニティ・プラント事業		3		8,960	6,853	15,813	3,415	19,228	
	集落排水事業		3		12,302	6,929	19,231	4,145	23,376	
	合 計	1	(2) 96	514	430,155	407,367	838,036	156,664	994,700	
比較	下水道事業	0	(2) 0	0	20,027	36,087	56,114	10,917	67,031	
	コミュニティ・プラント事業		△ 1		△ 2,394	△ 1,638	△ 4,032	△ 896	△ 4,928	
	集落排水事業		0		376	1,301	1,677	325	2,002	
	合 計	0	(2) △ 1	0	18,009	35,750	53,759	10,346	64,105	
() 内は短時間勤務職員を外書き										
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当		地 域 手 当		住 居 手 当		通 勤 手 当		特殊勤務手当
	本 年 度	17,031		14,247		7,788		12,646		3,328
	前 年 度	16,281		13,631		7,068		11,083		3,339
	比 較	750		616		720		1,563		△ 11
	区 分	時間外勤務手当		管理職手当		期末・勤勉手当		退職手当		管 理 職 員 特別勤務手当
	本 年 度	51,793		7,908		194,182		133,627		567
	前 年 度	50,452		7,908		181,480		115,558		567
	比 較	1,341		0		12,702		18,069		0
法定福利費の内訳	区 分	市町村共済 負 担 金		災害補償基金 負 担 金		職員互助会 負 担 金		そ の 他 社会保険料		
	本 年 度	163,151		818		1,322		1,719		
	前 年 度	153,720		894		1,278		772		
	比 較	9,431		△ 76		44		947		

下水道事業会計

イ 会計年度任用職員										(単位千円)
区 分		職 員 数(人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	下水道事業		(6)		12, 853	6, 212	19, 065	3, 415	22, 480	
	コミュニティ・プラント事業									
	集落排水事業									
	合 計		(6)		12, 853	6, 212	19, 065	3, 415	22, 480	
前 年 度	下水道事業		(9)		14, 379	7, 375	21, 754	3, 932	25, 686	
	コミュニティ・プラント事業									
	集落排水事業									
	合 計		(9)		14, 379	7, 375	21, 754	3, 932	25, 686	
比 較	下水道事業		(△3)		△ 1, 526	△ 1, 163	△ 2, 689	△ 517	△ 3, 206	
	コミュニティ・プラント事業									
	集落排水事業									
	合 計		(△3)		△ 1, 526	△ 1, 163	△ 2, 689	△ 517	△ 3, 206	
() 内は短時間勤務職員を外書き										
手 当 の 内 訳	区 分	地域手当		通勤手当	時間外勤務手当	期末・勤勉手当				
	本 年 度	493		1, 080	34	4, 605				
	前 年 度	430		1, 620	0	5, 325				
	比 較	63		△ 540	34	△ 720				
法 定 福 利 費 の 内 訳	区 分	市町村共済負担金		そ の 他 社会保険料						
	本 年 度	1, 263		2, 152						
	前 年 度	1, 431		2, 501						
	比 較	△ 168		△ 349						

下水道事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	16,483	給与改定に伴う増減分	10,539	前年度の給与改定の状況 ・実施時期 令和6年4月 ・改定率 2.53% ・期末勤勉手当の0.1月分引上げ ・平均昇給率 1.0%
		昇給に伴う増加分	4,165	
		その他の増減分	1,779	
手当	34,587	給与改定等に伴う増減分	3,962	期末手当の改定
		その他の増減分	30,625	昇給に伴う増加分 退職手当の増加分 人員変動等によるもの

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	344,261	366,000
	平均給与月額(円)	401,950	478,277
	平均年齢(歳・月)	43・3	52・3
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,506	351,471
	平均給与月額(円)	393,940	415,402
	平均年齢(歳・月)	43・2	53・3

(2) 初任給

区 分	行 政 職	技能労務職	一般会計の制度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒 (円)	197,800	192,900	197,800	192,900
大 学 卒 (円)	227,800		227,800	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	1			1		
	2	6	8.3	2		
	3	21	29.2	3	1	6.3
	4	(1) 13	(100.0) 18.1	4	15	93.7
	5	15	20.8	5		
	6	9	12.5			
	7	6	8.3			
	8	1	1.4			
	9	1	1.4			
	計	(1) 72	(100.0) 100.0	計	16	100.0
令和6年1月1日現在	1			1		
	2	8	11.0	2		
	3	19	26.0	3	1	5.9
	4	(2) 15	(100.0) 20.5	4	15	88.2
	5	15	20.5	5	1	5.9
	6	8	11.0			
	7	6	8.2			
	8	1	1.4			
	9	1	1.4			
	計	(2) 73	(100.0) 100.0	計	17	100.0

() 内は短時間勤務職員を外書き

下水道事業会計

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行 政 職	事務員 技術員	主事補 技師補	主 事 技 師	主 任 技術主任	係 長	課長補佐	課 長	部 長	次 長

(4) 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		95	79	16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		73	64	9
	号 給 数 内 訳	1 号給 (人)			
		2 号給 (人)			
		3 号給 (人)	3	3	
		4 号給 (人)	58	50	8
		5 号給 (人)	7	6	1
		6 号給 (人)	2	2	
		7 号給 (人)			
		8 号給 (人)	3	3	
		9 号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		76.8	81.0	56.3	

(5) 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.7	0.1	3.7
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和7年1月1日現在)	37.5	23.6	100.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	8,404	549	16,750
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	下水処理現場等作業手当、賦課徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	1 2 月			
本 年 度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

() 内は再任用職員を外書き

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位月分)

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (3%～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
処理場運転管理業務委託	453,000 (令和6年度)		
	748,000 (令和7年度)		
下水道管路施設包括的民間委託	522,400 (令和5年度)	令和6年度	107,633
管渠整備事業	500,000 (令和6年度)		
	132,000 (令和7年度)		
	6,724,000 (令和7年度)		
管渠改築事業	211,000 (令和7年度)		
ポンプ場改築事業	255,000 (令和7年度)		
	1,032,000 (令和7年度)		
処理場改築事業	1,804,000 (令和6年度)		
	1,165,000 (令和7年度)		
	2,179,000 (令和7年度)		

下水道事業会計

に関する調書

(単位千円)

当該年度以降の予定払額 義務発生		左の財源内訳		
期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	そ の 他
令和7年度から 令和9年度まで	453,000			453,000
令和8年度から 令和10年度まで	748,000			748,000
令和7年度から 令和8年度まで	414,767		187,000	227,767
令和7年度から 令和8年度まで	500,000	250,000	250,000	
令和8年度	132,000	46,000	86,000	
令和8年度から 令和10年度まで	6,724,000	3,350,000	3,374,000	
令和8年度	211,000	62,500	148,500	
令和8年度	255,000	119,500	135,500	
令和8年度から 令和9年度まで	1,032,000	500,000	532,000	
令和7年度から 令和8年度まで	1,804,000	875,000	905,400	23,600
令和8年度	1,165,000	592,800	572,200	
令和8年度から 令和9年度まで	2,179,000	1,113,800	1,041,600	23,600

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
官民連携事業検討業務委託	50,000 (令和7年度)		
コミュニティ・プラント改築 事業	15,000 (令和7年度)		
集落排水改築事業	7,000 (令和7年度)		
	336,000 (令和7年度)		

下水道事業会計

に関する調書

(単位千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	国・県支出金	企 業 債	そ の 他
令和8年度	50,000	25,000		25,000
令和8年度	15,000		11,200	3,800
令和8年度	7,000		7,000	
令和8年度から 令和9年度まで	336,000	165,300	170,700	

下水道事業会計

令和7年度 姫路市下水道事業予定貸借対照表 (令和8年3月31日) (単位千円)			
資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	266,847,374	1 固 定 負 債	73,477,582
(1) 有 形 固 定 資 産	410,822,431	(1) 企 業 債	73,477,582
減価償却累計額	△ 149,831,893	2 流 動 負 債	13,655,442
(2) 無 形 固 定 資 産	5,846,561	(1) 企 業 債	7,877,729
(3) 投資その他の資産	10,275	(2) 未 払 金	5,626,503
(イ) 出 資 金	7,377	(3) 引 当 金	79,817
(ロ) 貸 付 金	2,898	(イ) 賞与等引当金	79,817
2 流 動 資 産	8,351,318	(4) その他流動負債	71,393
(1) 現 金 ・ 預 金	6,806,714	3 繰 延 収 益	94,960,428
(2) 未 収 金	1,234,116	(1) 長 期 前 受 金	158,059,951
貸倒引当金	△ 7,600	収益化累計額	△ 63,099,523
(3) 貯 蔵 品	14,668	4 資 本 金	83,802,781
(4) その他流動資産	303,420	5 剰 余 金	9,302,459
		(1) 資 本 剰 余 金	8,572,400
		(2) 利 益 剰 余 金	730,059
		(イ) 当年度未処分 利益剰余金	730,059
合 計	275,198,692	合 計	275,198,692

注 記（令和 7 年度）

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）、施設利用権については、当該施設の法定耐用年数を基礎として算出した耐用年数（21～23年）に基づいている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議に基づき、一般会計が全額負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

下水道事業会計

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として計上する開発団地等に係る管路等の受贈財産評価額及び有形固定資産の額は517,231千円である。

3 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,896,939千円である。

4 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、コミュニティ・プラント事業及び集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水の処理 ・ 終末処理場 7か所 ・ 県営流域下水道関連終末処理場 1か所

コミュニティ・プラント事業	旧夢前町及び旧安富町区域の一部における汚水の処理 ・コミュニティ・プラント 6 か所
集落排水事業	農漁業集落における汚水の処理 ・農業集落排水処理施設 10 か所 ・漁業集落排水処理施設 1 か所

(2) 報告セグメントごとの資産及び負債等

当事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

(単位千円)

項目	公共下水道事業	コミュニティ・プラント事業	集落排水事業	合計
セグメント資産	256,595,715	12,359,459	6,243,518	275,198,692
セグメント負債	170,737,916	7,109,016	4,246,520	182,093,452
その他の項目				
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,908,691	117,153	148,338	11,174,182

5 減損損失

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

6 リース取引関係

(1) リース取引の処理方法

下水道事業が、地方公営企業法施行規則第55条第1号に規定する事業に該当するため、リース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引は該当がない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース総額が3,000千円以上のものに係る未経過リース料相当額

該当なし

下水道事業会計

(3) オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内 4,480 千円

1 年超 5,814 千円

計 10,294 千円

7 その他

(1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払を行うため、賞与等引当金 66,943 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 7,700 千円を使用する。

(3) 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）する方法（取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上）によっている。

下水道事業会計

令和6年度 姫路市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
下水道事業費用	19,080,694	下水道事業収益	19,080,694
営業費用	17,658,000	営業収益	10,797,455
営業外費用	1,422,694	営業外収益	8,283,119
		特別利益	120
当年度純利益	0		
合計	19,080,694	合計	19,080,694

下水道事業会計

令和6年度 姫路市下水道事業予定貸借対照表 (令和7年3月31日) (単位千円)			
資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産	266,409,177	1 固 定 負 債	74,804,912
(1) 有 形 固 定 資 産	400,373,018	(1) 企 業 債	74,804,912
減価償却累計額	△ 140,158,742	2 流 動 負 債	14,669,184
(2) 無 形 固 定 資 産	6,186,939	(1) 企 業 債	8,182,012
(3) 投資その他の資産	7,962	(2) 未 払 金	6,348,836
(イ) 出 資 金	7,377	(3) 引 当 金	66,943
(ロ) 貸 付 金	585	(イ) 賞与等引当金	66,943
2 流 動 資 産	8,535,923	(4) その他流動負債	71,393
(1) 現 金 ・ 預 金	6,725,711	3 繰 延 収 益	94,915,753
(2) 未 収 金	1,499,824	(1) 長 期 前 受 金	154,037,020
貸倒引当金	△ 7,700	収益化累計額	△ 59,121,267
(3) 貯 蔵 品	14,668	4 資 本 金	81,763,741
(4) その他流動資産	303,420	5 剰 余 金	8,791,510
		(1) 資 本 剰 余 金	8,551,400
		(2) 利 益 剰 余 金	240,110
		(イ) 減 債 積 立 金	20,000
		(ロ) 当年度未処分 利益剰余金	220,110
合 計	274,945,100	合 計	274,945,100

注 記（令和6年度）

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法

・主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	6～20年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	3～15年

イ 無形固定資産

定額法

なお、自己利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）、施設利用権については、当該施設の法定耐用年数を基礎として算出した耐用年数（21～23年）に基づいている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議に基づき、一般会計が全額負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給（支払）見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

下水道事業会計

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

2 予定貸借対照表

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は30,815,811千円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、コミュニティ・プラント事業及び集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、これらの3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に市街地における下水の処理 ・ 終末処理場 7 箇所 ・ 県営流域下水道関連終末処理場 1 箇所
コミュニティ・プラント事業	旧夢前町及び旧安富町区域の一部における汚水の処理 ・ コミュニティ・プラント 6 箇所
集落排水事業	農漁業集落における汚水の処理 ・ 農業集落排水処理施設 10 箇所 ・ 漁業集落排水処理施設 1 箇所

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

(単位千円)

項目	公共下水道 事業	コミュニティ・ プラント事業	集落排水 事業	合計
営業収益	10,479,774	171,135	146,546	10,797,455
営業費用	16,459,052	759,509	439,439	17,658,000
営業損益	△5,979,278	△588,374	△292,893	△6,860,545
経常損益	△120	0	0	△120
セグメント資産	255,876,553	12,734,471	6,334,076	274,945,100
セグメント負債	172,318,869	7,550,263	4,520,717	184,389,849
その他の項目				
減価償却費	9,552,640	527,469	251,714	10,331,823
特別利益	120	0	0	120
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,480,855	70,457	75,179	11,626,491

4 減損損失

当事業年度において、減損の兆候は認められない。

5 リース取引関係

(1) リース取引の処理方法

下水道事業が、地方公営企業法施行規則第55条第1号に規定する事業に該当するため、リース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

なお、所有権移転ファイナンス・リース取引は該当がない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース総額が3,000千円以上のものに係る未経過リース料相当額

該当なし

(3) オペレーティング・リース取引

未経過リース料相当額

1 年内 3,713 千円

1 年超 5,693 千円

計 9,406 千円

6 その他

(1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、職員の期末手当及び勤勉手当（勤勉手当については支給対象となる職員に限る）の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払を行うため、賞与等引当金 58,179 千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 7,487 千円を使用する。

(3) 特定収入割合が5%超であった場合の固定資産の会計処理について

特定収入に対応する課税仕入れが固定資産の取得である場合の特定収入の仕入控除税額の調整に係る会計処理は、当該調整額を特定収入である長期前受金と相殺（圧縮記帳）する方法（取得した固定資産を消費税及び地方消費税抜額で計上）によっている。